

(7.2.12)

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中お集まりいただき、まことにありがとうございます。

それでは、令和7年度の京都府政の施政方針及び提出議案の概要を申し上げます。

【令和7年度の府政運営】

(あたたかい京都づくり実感予算 ～総合計画の実現～)

知事就任後、豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の拡大、国際的な社会経済システムの混乱による府民生活や社会経済活動に及ぼす影響など、これまでに経験したことがないような事象が数多く生じてまいりました。

こうした事象に対応するためには、

- ・府民や事業者の皆様との信頼関係を大切にした府政の舵取りを行うこと
 - ・社会的に弱い立場や厳しい状況にある方々にしっかりと寄り添うこと
- が重要であると改めて認識いたしました。

私は、仕事をする上での基本的な姿勢として「現場主義を徹底すること」「前例にとらわれないこと」「連携にこだわること」の3つを職員に求めてきました。

「現場の課題を肌で感じ、施策の企画・立案、そして事業実施へつながること」「前例に学び、それを土台にしながら新しい発想が生み出せること」「多様な主体と連携することで施策の幅が広がること」、こうした考え方が、府民や事業者の皆様との信頼関係を築き、効果的な施策を実施することにつながり、府民生活の安心・安全に寄与することができるものと考えております。

この間、職員がこうした姿勢で府政を進めてくれたことにより、総合計画改定後、初めての予算編成となった令和5年度は、あたたかい京都づくりを力強く「発進」するための予算を編成することができました。

その中でも中心となる「子育て環境日本一・京都」の実現に向けては、「京都府子育て環境日本一推進戦略」に基づく4つの重点戦略と20の重点プロジェクトを掲げ、京都子育て支援医療助成制度を拡充するとともに、子どもの教育のための総合交付金を創設しました。

また、文化庁の京都移転を踏まえ、京都から文化政策の新たな潮流を生み出し

ていく機運が高まるとともに、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都のオープンや、国内最大規模のスタートアップカンファレンス「I V S KYOTO」の開催などに取り組みました。

令和6年度は、着実に成果が出始めた施策をさらに前へと進めるため、あたたかい京都づくりを「加速化」させるための予算を編成し、あらゆる危機事象に対応するための危機管理センターの開設をはじめ、「子育て環境日本一・京都」の実現に向けて、私立高等学校あんしん修学支援制度の拡充や、京都版ミニ・ミュンヘンの開催などに取り組みました。また、精神障害者に係る医療助成制度の創設、さらには府立植物園の開園100周年記念事業などにも取り組みました。

このほか、より高いレベルでの府市連携を目指し、新たに府市トップミーティングを機動的に開催することで、周遊観光「まるっと京都」や、府立・市立高校が一堂に会する「京都探究エキスポ」の開催など、新たな府市連携を目に見える形で実現してまいりました。

令和7年度当初予算は、これまで取り組んできた積み重ねの上に、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から、府民の皆様にあたたかい京都づくりを「実感」していただけるよう、予算を編成いたしました。

【全ての営みの土台となる「安心」】

1つ目の柱は、全ての営みの土台となる「安心」です。

(安心できる健康・医療・福祉)

まず、安心できる健康・医療・福祉の実現です。

府民の皆様が不安に感じておられる、様々な疾病や感染症、あるいは発達障害について、地域における診療体制の構築などにより安心を実感していただけるよう、健康・医療・福祉サービスの確保・向上を図ります。

まず、京都子育て支援医療助成制度については、市町村とも連携して、小学校卒業までの通院に係る自己負担額を月額1,500円から1医療機関当たり月額200円まで大幅に引き下げるとともに、精神障害のある方々を対象とした医療助成制度を創設するなどの制度拡充に努めてきたところであり、引き続き、府民の皆様が安心して医療を受けられるよう、取り組んでまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症は、人の命や健康を脅かすだけでなく、人と人との触れ合いや人の動きを止めることによって、府民生活や社会経済活動に経験したことのないような甚大な影響を与えました。この経験を活かすため、全国で初めてとなる、都道府県と政令市が共同で運営する「京都版CDC」の

令和8年度設立を目指し、検討に着手いたします。

また、発達障害の初診待機期間の長期化は、これまでからも幾度となく対策を講じてまいりましたが、改めて課題を整理した上で、府立医科大学などとも連携し、新たに診療体制を再構築することとしました。この取組みにより、現在最大9か月待ちとなっている初診待機期間を、令和10年度には約1か月まで短縮できるよう取り組んでまいります。

このほか、物価高騰対策として、医療機関や社会福祉施設への支援を行うほか、医療機関等で勤務されている職員の方々の処遇改善などへの支援を行うことで、地域における保健医療体制の確保に努めてまいります。

(災害・犯罪等からの安心・安全)

次に、災害・犯罪等からの安心・安全の実現です。

今から30年前の1月、国内初となる震度7を記録した阪神・淡路大震災が発生しました。時間の経過とともに明らかになる被害の大きさに愕然とするとともに、都市型災害の恐ろしさを実感いたしました。地震列島である我が国はその後も大きな地震に見舞われてきました。

我々はその都度、次なる災害に備えてまいりましたが、令和6年能登半島地震では、主要な道路が寸断され、多くの集落が長期にわたり孤立するなど、新たな課題が浮き彫りになるとともに、災害発生時における避難生活の環境改善も大きな課題となりました。

既に、京都府では危機管理の拠点となる常設の「危機管理センター」の運用を行っておりますが、今回の教訓を踏まえ、災害発生時における孤立集落対策として、陸路だけではなく空路等による、救助や支援物資輸送の体制を強化するため、京都舞鶴港に大型ヘリコプターが離着陸できるヘリポートを整備するほか、孤立可能性のあるUPZ圏内の地域にヘリポートを設置する、舞鶴市及び綾部市を支援します。

また、災害時の避難生活の環境改善については、トイレ、キッチン、ベッド、いわゆるTKBの適切な配置を推進するため、簡易トイレや簡易ベッドなどの資機材を確保するほか、温かい食事の提供のため、調理師等の派遣を行う民間団体との協定締結により連携体制の構築を行います。

このほか、大規模な災害発生時における、学校教育活動の早期再開に向けた支援チーム「D-E S T京都」の創設や、文化財の逸失防止に向け、速やかに被害状況の確認や復旧に向けた技術支援を行う人材をヘリテージマネージャーとして

育成・登録する仕組みを導入することとしております。

また、府民の安心・安全を確保するためには、インバウンドの影響などによる繁華街や観光地における治安への不安解消も重要になると考え、京都府警察による街頭防犯カメラの設置や、迅速に現場へ駆けつけるための自転車による取締小隊「B e - U n i t」の体制を拡充することで、犯罪の未然防止や事案発生時の早期解決に向けた対応力の強化を図ります。

さらに、警察署の再編では、舞鶴警察署の再編整備に向けた建設工事に着手するとともに、宇治警察署の建設、南丹警察署の基本・実施設計などにも着実に取り組むこととしております。

【子どもたちを育み、絆を守る「温もり」】

2つ目の柱は、子どもたちを育み、絆を守る「温もり」です。

(子育て環境日本一・京都)

まず、子育て環境日本一・京都の実現です。

人口減少は日本が抱える最大の構造的課題であります。人口減少が進めば、あらゆる分野で担い手不足が進むほか、地域の活力が低下するなど、これまで

当然だと思っていた社会のあり方を維持することが困難になることが懸念されます。

ただ、こうした状況にあっても、経済を成長させ、社会機能を維持するための対応策を総合的に講じていかなければなりません。引き続き、府民の皆様や企業、地域、関係団体など、オール京都の力を結集して、「京都府子育て環境日本一推進戦略」に掲げた4つの重点戦略と20の重点プロジェクトを展開してまいります。

①子育てが楽しい風土づくり

重点戦略の1つ目は、「子育てが楽しい風土づくり」です。

少子化対策を進めるためには、社会構造や価値観を変えることも必要となりますが、その糸口が京都に残っている地域の絆だと考えています。

子育ては楽しいものであり、自分の成長にもつながるという意識を広く社会で共有していただくため、これまで「泣いてもかましまへん！」を合言葉に「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」に取り組むとともに、子どもが主役の「京都版ミニ・ミュンヘン」を開催してまいりました。

「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」をより多くの世代へ認知していただけるよう、これまでの取組みをもう一步先へ進める必要があると考え、京都サンガ F. C. をアンバサダーとして、若年層を含む幅広い世代への普及を図ってまいります。また、「京都版ミニ・ミュンヘン」を府市連携により、若者や企業の目に触れる機会が多い京都市内において開催することで、賛同者を拡大し、より多くの地域で開催が実現できるよう取り組んでまいります。

②子どもと育つ地域・まちづくり

重点戦略の2つ目は、「子どもと育つ地域・まちづくり」です。

地域全体で子どもや子育て世代を支えることで、子どもとともに地域自体も成長していけるよう、市町村が策定し、京都府が認定した「子育てにやさしいまちづくり推進計画」に基づく、ハードとソフトが一体となった取組みを支援するほか、新たな計画の認定に向けた伴走支援を行うこととしており、誰もが暮らしやすい地域の実現に向け取り組んでまいります。

③若者の希望が叶う環境づくり

重点戦略の3つ目は、「若者の希望が叶う環境づくり」です。

雇用の不安定さや、子育てと両立しにくい職場環境、出会いの少なさなどを

改善するため、子育てにやさしい職場づくりについては、子育て環境日本一に向けた取組みの中でも、比較的遅れていましたが、これまでに、きめ細かに企業訪問を実施したことで「職場づくり行動宣言」を行った企業数が、令和7年1月末現在で既に2,600社を超えるなどの改善がみられるところであります。

一方、雇用の不安定さの解消や、出会いの機会の創出のため、引き続き、不本意非正規雇用者の正規雇用化を促進するための就労支援プログラムや、京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育を実施するとともに、きょうと婚活応援センターでは、これまで婚活イベントに参加されたことがない非会員の方などを対象に、「婚活フェス」を開催するなど、積極的に出会いの場づくりを行うこととしております。

④全ての子どもの幸せづくり

重点戦略の4つ目は、「全ての子どもの幸せづくり」です。

子育て世代の多くは、子育てから喜びを感じる一方、経済的、精神的な負担を感じておられるため、私立高等学校あんしん修学支援制度や京都子育て支援医療助成制度などによる経済的負担の軽減に引き続き取り組むほか、子育て世代の「子育て」「親育ち」を支援する、全国初の「親子誰でも通園制度」について、これまでの13施設から85施設へと大幅に拡充し、不安や孤立感を抱える

子育て家庭を支援します。

また、京都府と京都市が連携して、24時間365日受付の妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口を開設するとともに、新生児検査の公費検査対象となる疾患をこれまでの20疾患から、新たに2疾患追加し22疾患に拡大することで、妊娠から出産、子育てまで一貫した支援を行ってまいります。

こうした取組みに加え、教育分野では、府市トップミーティングで合意し、昨年初めて開催した「京都探究エキスポ」を継続して開催するとともに、新たに、世界で活躍するトップランナーとの対話を通して高校生が探究に取り組む「京都探究アドベンチャー（仮称）」を文化遺産などのユニークベニューを舞台に開催します。

（誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都）

次に、誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都の実現です。

誰もが希望に応じた生き方や働き方を選択でき、活躍できる社会づくりを実現するためには、働き方の多様化やライフスタイルの変化に合わせた環境づくりが重要となります。

京都ジョブパークでは、令和5年度の利用者は18万人を超え、就職内定者数も約1万人となりました。また、京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、リカレント教育の実施など、これまでに約7万人の方に利用をいただいております。引き続き、府民の皆様へ寄り添った施策を展開してまいります。

こうした取組みに加え、人手不足が顕著な地域交通分野では、若手従業員の確保のためにバス事業者が行う住宅確保に対する支援策を新たに講じるほか、農林水産業分野では、学生等を対象とした農業・林業・水産業をトータルで体験できる機会を創出します。

(共生による環境先進地・京都)

次に、共生による環境先進地・京都の実現です。

エネルギー政策をめぐる世界情勢は、トランプ政権によるアメリカのパリ協定からの離脱や化石燃料への回帰などにより、先行きが不透明な状況にあります。

京都府では、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、住宅や駐車場を活用した太陽光発電や、営農型太陽光発電の導入に対する支援に取り組んできたほか、京都府と金融機関とが連携し「京都ゼロカーボン・フレームワーク」

を創設し、これまでに126社が制度を利用され、中小企業が行う脱炭素の取り組みを支援してまいりました。

こうした取組みに加え、ゼロカーボンのまち「Z E T - v a l l e y」の形成を目指し、自動車業界と連携して脱炭素テクノロジーの社会実装を進めるため、本年の秋頃に開催予定の「京都モビリティ会議」に京都府ブースを出展するほか、4月に向日市で開設を予定している「Z E T - B A S E K Y O T O」において、脱炭素スタートアップ企業向けのオープンオフィスの開催など、従来のエネルギー転換にとどまらず、ものづくりのサプライチェーンや、まちづくりそのものを脱炭素化する技術革新に向けて取り組んでまいります。

さらに、「K Y O T O地球環境の殿堂」の取組みでは、本年、京都議定書発効から20周年を迎えるとともに、大阪・関西万博が開催されることを機に、過去の殿堂入り者と若者が人と地球の未来のあるべき姿について議論をし、未来への提言を行うなど、万博イヤーならではの新たな取組みを行います。

【希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」】

3つ目の柱は、希望や活力の源泉となる「ゆめ実現」です。

(未来を拓く京都産業)

まず、未来を拓く京都産業の実現です。

産業界を取り巻く環境は、長引く物価高騰をはじめとする生産コストの上昇に加え、トランプ政権による関税の大幅な引上げに伴うサプライチェーンの混乱が予想されるなど、先行きの不透明感が増しています。

また、生産年齢人口が今後も減少していく中で、単に1人あたりの生産性を高めるのではなく、人口減少によって下がっていく生産性の幅を超える、圧倒的な伸びを確保しなければ、京都経済はおろか、日本経済を維持・向上していくことはできないと考えています。

こうした状況に立ち向かうため、地域の特性などを活かした新たな産業創造を行うリーディングゾーンの構築に取り組んできました。

クロスメディア産業においては、京都府が実施する「B i t S u m m i t」と、京都市が実施する「京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）」を共同でプロモーションするとともに、それぞれのイベントを通して「太秦N I N J A P I T C H」の予選会を実施するなど、京都府と京都市が重層的に事業展開することで、イノベーションの創出につながるよう取り組みます。

フードテック産業においては、食関連産業の成長産業化を促進するため、新たにフードテックコーディネーターを配置するほか、京都府南部総合地方卸売市場における「京都プレミアム中食ラボ」の令和8年度中の開設に向け取り組むとともに、認知度向上のためのシンポジウム開催などを行います。

こうした取組みに加え、昨年11月の府市トップミーティングで、「(仮称)京都半導体バレー構想」の骨格案を公表しましたが、今回の予算では、国際的な半導体関連学会「VLSIシンポジウム2025」の京都開催と連動した京都企業セッションの実施や、世界最大の半導体関連展示会「SEMICON TAIWAN」への京都パビリオンの初出展など、国内外におけるプレゼンスの強化に取り組めます。

さらに、国内外から12,000人を超える方に参加いただいた、国内最大級のスタートアップカンファレンス「IVS KYOTO」を京都府と京都市が連携して、引き続き開催するほか、新たに海外インキュベーターの誘致や、新技術の社会実装を加速させるための検討会議の設置などに取り組めます。また、大阪・関西万博の開催を契機として、国内外の小・中・高校生を対象に未来を創る次世代イノベーター会議「IVS YOUTH」を開催します。

一方、物価高騰の長期化や、人件費の上昇、金利のある世界への転換など、

中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあることから、今回の予算では、事業者が抱える多様化・高度化する経営課題にきめ細かに対応するため、専門的経営支援コーディネーターの配置などに対する支援や、課題解決のための補助金への特別経営支援枠の創設など、金融・経営一体型支援体制強化事業を大幅に拡充するとともに、生産性向上・人手不足対策事業についても支援枠を拡大することとしています。

このほか、新たに丹後地域の機械金属業との親和性が高い宇宙関連産業への参入を促進するための「京都・スペースコンソーシアム（仮称）」を設置するほか、伝統産業分野における海外クリエイターと連携した新商品開発や、農林水産業分野における経営基盤強化の支援にも取り組むこととします。

（文化の力で世界に貢献する京都）

次に、文化の力で世界に貢献する京都の実現です。

文化庁の京都移転から3年目を迎えますが、文化庁の移転以降、「きょうハレの日、」の開催や、府立植物園の開園100周年を記念した、昼間とは違う植物の魅力を感じていただくイベント「LIGHT CYCLES KYOTO」の開催など多くの府民の皆様にご文化の魅力を楽しんでいただくことができました。

そして、開催まで60日と迫った大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとしておりますが、人類が長年培ってきた文化や精神といった礎の上に、いのち輝く未来社会が築かれていくと考えており、まさに京都が担うべきふさわしいテーマだと考えております。万博開催を、京都の魅力を国内外に発信する絶好の機会と捉え、京都全体の活性化につなげてまいります。

このため、万博を訪れる国内外の多くの方々に京都を訪れていただき、京都の各地域が持つ歴史や自然、文化や伝統を感じていただけるよう、11のフラッグシップ・アクションに官民連携で取り組むこととしております。

具体的には、

- ・ 京都駅周辺を京都の文化や芸術を感じられる玄関口として府域への誘客を推進する「京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ」の実施や、
- ・ 京都の茶文化を茶人や茶商、生産者、茶器の職人などが一緒になって発信する「きょうとまるごとお茶の博覧会」の開催、
- ・ 「けいはんな万博2025」、「和食と世界の食サミット」、「京都の川巡り」など、

盛りだくさんの関連イベントを準備して、国内外の皆様へのおもてなしをしたいと考えております。

また、万博会場内の関西パビリオンに設けております京都ブースは、「一座
建立」をテーマとしており、様々な展示に加え、来場者と出展者が交流し、心
を通わせ、一体感を生み出す実演や体験イベントを提供するほか、教育委員会
とも連携して、府内の小・中・高校などが万博への校外学習を希望される場合
は、児童・生徒が万博を体験できるよう支援します。

(交流と連携による活力ある京都)

次に、交流と連携による活力ある京都の実現です。

世界に誇る文化や食といった魅力を活かし、交流機会の創出と、地域の新た
な価値を創造する京都観光を実現するため、令和5年7月に「京都府観光総合
戦略」を改定し、その後、府市トップミーティングの成果として、初めての施
策となる府市連携による周遊観光「まるっと京都」に取り組みました。

こうした取組みをさらにパワーアップすることとし、府市連携による「朝観
光・夜観光」を推進するための専用ホームページの作成や、誘客ターゲットの
特性に応じたWEBサイトによるPRに加え、府市をつなぐ「川」をテーマと
した観光コンテンツの磨き上げなどに取り組むことで、観光消費の拡大につな
げることであります。

このほか、未来の京都を支える人材の確保・育成につながるよう、学生と地域や企業が一緒になって課題解決に取り組む新たな施策を実施するほか、府立大学の体育館やグラウンドなどのスポーツ施設整備のあり方を検討します。

【人・物・情報・日々の生活の基盤づくり】

「あたたかい京都づくり」に向けた施策を効果的に推進していくためには、人・物・情報・日々の生活の基盤づくりが不可欠です。

山陰近畿自動車道の整備促進、新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備を推進し、地域基盤を支えるネットワーク構築を進めることで、府域の均衡ある発展につなげるとともに、大規模な浸水や土砂災害などによる被害の防止・軽減のため、河川改修や砂防・治山事業等をはじめとする災害からの安心・安全対策を実施します。

このほか、生活の足である地域公共交通事業者の人材確保や、地域の実情に応じた対策を推進するほか、北近畿タンゴ鉄道株式会社をはじめとする鉄道事業者への支援や、福祉有償運送等の一般利用への拡大といった、地域モビリティサービスの実証についても、市町村と連携して進めてまいります。

【行財政運営】

次に、「あたたかい京都づくり」を支える京都府財政であります。歳入面では、府税収入について、法人2税は約11億円の微増にとどまるものの、個人府民税は、株式等の譲渡による所得増加により増収を見込むなど、前年度の当初予算と比べ約130億円の増加を見込んでいます。

一方、歳出面では、府税の増収に伴い府税市町村交付金が約77億円増加するほか、公債費や社会保障関係経費、人件費といった義務的な経費約147億円の増加などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

こうした中、総合計画に盛り込まれた施策を着実に実行していくため、積極的に事業の見直しを行うとともに、更なる歳入確保に取り組むなど、約82億円の行財政改革を行うことにより、施策の展開に必要な財源の確保に努めるほか、行財政運営方針に基づき、引き続き、強固な行財政基盤の構築を目指します。

以上が、令和7年度の府政運営に対する私の基本的な考えであります。府議会の皆様の御理解と御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

【提出議案】

最後に、今定例会に審議をお願いしております議案についてであります。

ただ今申し上げました施政方針に基づき編成いたしました令和7年度当初予算案及び国の補正予算を踏まえた令和6年度補正予算案のほか、条例の制定・改正や財産の無償貸付け、指定管理者の指定に関する案件など、全50件の審議をお願いしております。

御議決いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。